

令和5年度 四條畷市部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	機構改革の実施	令和4年度の機構改革を踏まえ、その後の環境変化への対応と、市民の利便性の更なる向上をめざし、新たな機構を検討する。	0	-	-	条例及び規則改正	令和6年3月末まで	第1回から第6回までに開催された構改革調整会の決定事項を基に、令和6年4月1日機構図、条例案及び規則案を作成のうえ、関係各部長に照会を実施。	令和5年11月の議会全員協議会を経て、12月定例議会で条例改正の議決を受け、6年3月末までに関連する全ての規則の改正を終えた。	○
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	問合せのデータベース化	市民からの問合せをデータベース化し、問合せに対する待ち時間の短縮や問合せを不要とする広報体制を築く。	0	-	-	コンタクトセンターの開始	令和6年1月末まで	関係課(秘書政策課、企画広報課及び施設再編課)連携のもと、コンタクトセンター事業の庁内向け説明会の実施のほか、令和6年1月からコンタクトセンター稼働に向けたマニュアルの策定等の実施。	関係課(施設再編課)と連携のもと、令和5年12月に関連機器の構築と切替えを終え、6年1月4日からコンタクトセンターを稼働した。 1月以降は、コンタクトセンターの運営サポートに加え、録音した音声情報を文字起こしのうえ、市民からの問合せや要望を抽出し、関係課(企画広報課)と連携のもと、庁内にFAQの作成を促し、市ホームページのAIチャットボットに展開している。	○
3	総合政策部	企画広報課	5	1	サポート寄附金事業の拡充(楽天ふるさと納税導入)	サポート寄附金受入額の増額に向けて新たなポータルサイト「楽天ふるさと納税」を導入し、併せて返礼品の拡充を図る。	10,309	6,874	66.68%	サポート寄附金(ふるさと納税)受入金額	20,000千円	9月末時点(385件)6,900千円	16,575千円(903件) ※達成率82.9% ※参考: R4年度14,482千円(999件)	△
4	総合政策部	企画広報課	5	1	ホームページ事務(AIチャットボット導入)	市ホームページの機能拡張としてAIチャットボットを導入することで、通常の開庁時間に加えて時間外でも「知りたい・知らせたい」に対応し、市民利便性の向上を図る。	6,162	6,044	98.09%	利用数	1,260回	-	2,643回(R6年1月4日～運用開始) ※利用数＝一般＋コンタクトセンターの合計 ※一般とセンターは分類不可 AIチャットボット利用率: 5.68% →利用数2,643件/受電46,560件	○
5	総合政策部	企画広報課	5	1	ホームページ事務(LINE拡張機能導入)	広報戦略に基づく本市の情報発信力と市民利便性の向上を目的に、市公式LINEの機能拡張を図る。(具体的にはセグメント設定やお知らせ機能の実装) (※LINE拡張機能は6月補正予算承認後に追加)	2,310	737	31.90%	友達登録者の増加数	1,800人	619人 R6年3月末【18,979人】 R6年9月末【19,598人】	1,600人(R5年3月末比) ※達成率: 88.9% ※2024年3月末【20,579人】 ※受信設定済: 3,161人(15.4%)	△
6	総合政策部	企画広報課	5	1	シティプロモーション指針の改訂	現シティプロモーション指針の取組み期間が令和4年度末であり、また、同年度に策定した広報戦略に基づいた取組みを推進する観点から、シティプロモーション指針を改訂して一体的に取組みを推進する。	0	-	-	シティプロモーション指針の改訂	令和6年3月末まで	-	未実施(令和6年度に繰り越し)	×
7	総合政策部	企画広報課	4	3	人材育成セミナーの実施(大人の学び直し支援)	令和6年度に予定する「大人の学び直し」支援の内容を検討するため、機運醸成を目的とした講演会・セミナーの実施に加えて、アンケート調査によるニーズの把握を行う。	1,500	1,499	99.93%	セミナー参加者(2回分合計)	100人	1回め56人(web29人、会場27人)	101人(合計) ※2回め(参考) 45人(プチセミナー27人、相談ブース13人、おしごと体験会5人) 【参考: こどもブース60人(50組)】	○
8	総合政策部	企画広報課	5	1	住宅・土地統計調査の実施	今年度に実施予定の住宅・土地統計調査について、事務手順に沿って滞りなく実施する。	6,794	3,916	57.64%	住宅・土地統計調査の完了	令和6年3月末まで	10月からの調査に向け案内チラシを全市帯に配布し、対象世帯へ調査票を配布した。	令和6年3月末に業務完了 調査単位区内調査住戸数2,115軒 回答率84%【ネット21%・郵送38%・調査員2%・聞き取り23%】、空家: 16%	○
9	総務部	総務課	5	1	電子契約の実施	市及び契約相手方が合意した電子化した契約書に電子契約サービス提供事業者自身の電子署名を付与することにより、クラウド上で適正に契約を締結できる環境を確保・提供し、紙の契約書から電子契約書に切り替える。	1,256	1	0.08%	1.電子契約システムの導入 2.7月以降の契約における電子契約率	1.令和5年6月末まで 2.50%以上	1.電子契約システムの導入済(令和5年6月大阪府共同調達によりシステムの契約締結、令和5年5月規則改正) 2.電子契約の実施(総務課契約103件中、電子契約実績29件、28.2%) 【参考】上記のうち、入札案件28件中電子契約実績12件、42.9%)	1.電子契約システムの導入済(R5.6月大阪府共同調達によりシステムの契約締結) 2.電子契約の実績 総務課契約案件(42/192＝約22%) 【参考】上記のうち、入札案件(36/86＝約42%) 原課契約(他課)は、母数不明のため率の算出は困難であるが実績数は48件。	△

令和5年度 四條畷市部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
10	総務部	総務課	5	1	電子入札システム導入に向けた調査研究	入札における透明性・公平性・競争性及び入札参加者の負担軽減を図るため、インターネットを利用して入札ができる電子入札システムの導入に向け、本年度には電子入札システムの調査、研究を行う。	0	-	-	課題整理	令和6年3月末まで	電子入札の実施に向けた調査、研究の実施 (令和6年度システム構築に向けた予算要求、交付金の申請準備)	課題を整理済(電子入札システム構築に向けた予算計上等)	○
11	総務部	総務課	5	1	契約事務内部統制	入札、契約における適正な業務にあたり、リスク分析評価、検討等を行い、契約事務の内部統制を構築する。	6,800	6,459	94.99%	契約事務フロー、リスク一覧表、リスク評価シートの作成	令和6年3月末まで	・令和5年6月、支援業務の契約締結 ・支援業務実施(事務フロー及びリスク一覧表に対する事業者との協議・作成、リスク評価基準の協議・検討)	契約事務フロー、リスク一覧表、リスク評価シートの作成済	○
12	総務部	情報政策課	5	1	デジタル人材の育成	外部の専門人材によるDXに関する理解やデジタル技術の習得支援に関する研修を通じ、既存業務の見直しや業務効率化に向けた取り組み及びデジタル技術の活用を考えられる人材を育成する。 また、各所属の諸課題に対する個別支援を実施することで業務の在り方や見直し、業務の効率化、デジタル技術の活用などに繋げる。	1,200	1200	100.00%	1.研修会回数 2.個別支援回数	1.5回以上 2.5回以上	1.研修会2回 2.個人支援1回	講師と相談し、研修会と個別支援の回数を見直した。回数としては計10回には満たないが、研修時間の調整などにより全体ボリュームには変更がなかったことから、年度目標は達成したと評価した。 研修会:7回 個別支援:2回	○
13	総務部	施設再編課	2	5	四條畷南中学校跡地(仮)防災機能整備事業	四條畷南中学校跡地に避難所機能を有した新たな体育館を新築整備するまでの間、旧校舎等において一定の防災機能を確保するための整備工事を実施する。	15,187	12706	83.66%	防災機能の整備	令和6年3月末まで	(設計金額50万円以上のもの) 7件のうち、5件を発注し、契約の締結を完了する。 下半期には、四條畷南中学校跡地階段等改修工事と小型発電機設置工事の2件を発注する予定。	(設計金額50万円以上のもの) 7件の発注を行い、年度末までに6件の業務を完了した。 年度末までに完了しなかった1件(小型発電機設置工事:3,524,400円)については、令和6年度に予算を繰越すこととした。	○
14	総務部	施設再編課	2	5	個別施設計画【公共施設】に基づく用途規制の緩和に係る事前協議	四條畷南中学校跡地及び市民総合センターの再編整備に係る用途規制の緩和について、近畿地方整備局や大阪府建築指導室との事前協議を行い、本申請に向けた協議・調整を行う。	0	-	-	本申請に向けた実現性可能性を判断	令和6年3月末まで	(四條畷南中学校跡地) 規制緩和の手法として、特別用途地区による手法で進めていくことを確認する。 今後、規制を緩和しようとする具体の建物用途などを整理し、国と事前協議を行っていく。 (市民総合センター等用地) 規制緩和手法の特定に向けて、当該地に整備しようとする施設の用途や配置、規模などを整理していく必要があることを確認する。 今後、これらを整理のうえ、国と規制緩和手法について、協議を行っていく。	四條畷南中学校跡地及び市民総合センター等用地における用途規制の緩和をめざし、四條畷市中核的施設整備予備調査業務及び四條畷南中学校跡地整備基本構想策定支援業務に係る公募型プロポーザルを実施し、2次審査を行った。	△
15	総務部	人事課	5	1	職員研修計画の策定と計画的な研修の実施	人事戦略基本方針に基づき、その理念をもとに職員研修計画を策定するとともに、新規採用職員及び管理職に対し年間を通した研修を実施するなど計画的な研修を実施する。	2,000	1,882	94.10%	職員研修計画の策定と研修の実施	令和6年3月末まで	新採研修及び管理職(次長及び課長級)研修実施に係る契約締結、研修計画素案の策定。	令和6年3月に四條畷市職員研修計画を策定。また、新規採用職員及び次長・課長級職員に対し各々4回にわたり充実した研修を実施した。	○
16	総務部	人事課	5	1	働き方改革の推進	生産性が高くかつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。	2,970	2,580	86.87%	職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア(モチベーションクラウド導入企業約9000社との偏差値で表示)	エンゲージメントスコア50以上 (令和4年度末実績44.1)	5月実施のエンゲージメントスコア48.6	職員のエンゲージメントを調査し、それに基づく職場改善を実施した。(令和5年度末実績44.8)	△

令和5年度 四條畷市部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
17	総務部	人事課	5	1	人事戦略基本方針に基づく取組の実施	人事戦略基本方針に基づき、人事評価制度の見直しを行う。また、職員のキャリアプランの把握やマニュアル作成に係る基本的な方針を検討する。	0	-	-	人事評価制度の見直し、職員のキャリアプランの把握、マニュアルに係る方針の作成	令和6年3月末まで	人事評価制度の見直し案の検討、キャリア面談制度の構築、マニュアル作成研修の実施。	令和5年10月にキャリア面談制度を創設。また、3月にマニュアル作成指針を策定。人事評価については、まず、市運営方針との連動を図るよう改正を行った。	○
18	財務部	財政課	5	1	(仮称)財政白書の作成	財政状況の経年変化、近隣市や類似団体との比較、主要な指標の分析を行い、これらを図やグラフなどを用いて分かりやすく解説した冊子を作成し、公表する。	0	-	-	(仮称)財政白書の作成	令和6年3月末まで	データ収集・整理、グラフや解説の作成を行った。	財政白書を作成した。ただし、外部に公表するには至っていない。	○
19	財務部	財政課	5	1	財務書類作成及び作成能力の向上	財務書類を用いた決算分析を行い、これら結果を活用した予算編成にも取組み、健全な財政構造を構築するとともに、維持していく。	0	-	-	財務書類及びFMシステムを活用し、セグメント分析を実施	令和6年3月末まで	令和3年度財務書類が完成、令和4年度財務書類作成に向けた作業に着手した。	令和4年度財務書類を完成させ、公表した。また、本書類の中で主要な比率の算定や類似団体間での数値比較を行った。	○
20	財務部	財政課	5	1	ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財政運営の推進	固定資産データを最大限活用し、施設の管理運営や投資に係るコストの最適化を図る。	0	-	-	予算査定基準の精査	令和6年3月末まで	令和6年度当初予算要求にあたっての手順や役割分担を通知した。	施設担当課と管財担当課が連携のうえ実施した公共施設のリスク評価結果に基づき、工事費や修繕費の予算査定を実施した。 しかし、今後、修繕等の対応が必要な額について、施設単位での比較や市全体での必要額についてのまとめを行うことができなかった。	△
21	財務部	財政課	5	1	各種基金の安全、かつ効果的な運用	財政調整基金などの各種基金について、元本の償還や受取利息の確実性を担保しつつ、より有利な運用益の確保に取り組む。	0	-	-	運用の継続、新たな運用商品の開拓	令和6年3月末まで	運用可能上限額や運用期間など諸条件を決定した。	12月に中期債券(地方債及び政府保証債)を購入し、運用益の確保に努めた。	○
22	財務部	税務課	5	1	コンビニエンスストアにおける証明書発行の拡充(住民税決定証明書の発行開始)	住民税決定証明書をコンビニエンスストアに設置する端末で発行できるようにする。	825	825	100.00%	コンビニエンスストアにおける住民税決定証明書の発行開始時期	令和6年3月末まで	令和5年9月30日時点で事業者との契約未完了であり、スケジュール的に若干遅滞した。	令和6年3月1日からコンビニエンスストアにおける住民税決定証明書の発行を開始した。	○
23	財務部	税務課	5	1	地図情報システムの更改	現行の地図情報システムが令和6年3月末で契約期間満了を迎えることから、事業者の選定を行いつつ、更改に向けた手続きを進める。	27,654	11,808	42.70%	新システムの稼働準備完了時期	令和6年3月末まで	令和5年9月30日時点で事業者の選定を完了しており、概ねスケジュールどおりであった。	令和6年4月から新システムによる業務を開始した。	○
24	財務部	税務課 徴収対策課	5	1	市税をはじめとする、債権の公平・公正な賦課徴収の実施	将来に向けた投資や社会保障経費の伸びに対応するため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、新しい生活様式に対応した納付環境を整えることにより、納期内納付の勧奨を行い、現年分収入未済額の縮減に取り組む。	0	-	-	現年分収入未済額の縮減 1.市税 2.国民健康保険料 3.後期高齢者医療保険料 4.保育料	令和6年3月末まで	取組完了時に確定	(令和5年度現年分収入未済額) ①市税:35,789千円 ②国民健康保険料:54,933千円 ③後期高齢者医療保険料:3,090千円 ④保育料:303千円 ①及び②は前年度から増加、③及び④は前年度から減少 ※参考 (令和5年度滞納繰越分収入未済額) ①市税:51,466千円 ②国民健康保険料:71,541千円 ③後期高齢者医療保険料:3,110千円 ④保育料:5,157千円 ①～④の全てが前年度から減少	△

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
25	市民生活部	地域振興課	2	1	市民憲章啓発	四條畷市民憲章を理解し、市民一人ひとりが自主的かつ具体的に実践行動に結びつけることができるよう行動例の作成を行う。	2	2	100.00%	行動例の策定	令和6年3月末まで	解散となった市民憲章推進協議会の会長であった商工会やJCに事前説明を行い、基礎資料の収集、整理を行ったうえで、第1回会議日程を確定し、開催案内を送付した。	市民憲章啓発サポーターと連携し、令和6年3月に市民憲章の行動例を作成した。	○
26	市民生活部	地域振興課	2	1	市民団体の活動に関するニーズ調査	市民団体の公益活動に対し、より活発に活動できるよう支援し、地域の活性化につなげることを目的に、団体に対してニーズ調査を実施する。	28	0	0.00%	1.アンケートの実施と取りまとめ 2.取り組み項目の整理(予算化)	1.令和5年10月末まで 2.令和6年2月末まで	府内市町村へのアンケート実施、全庁へアンケート案及び送付先の照会を行い、アンケート内容を確定し、対象団体へアンケートを発送した。	・令和5年9月27日～10月18日の間に市民団体アンケートを実施した(回答数176団体、回答率57.1%) ・アンケート結果を取りまとめ、HPへ掲載するとともに、各課の施策等に活用するため、庁内に共有した。	○
27	市民生活部	地域振興課	4	6	メアブッシュ市の受け入れ	国際友好都市であるドイツ・メアブッシュ市との交流を通して、両市間の理解・認識を深め、行政施策の情報共有を行うことで両市の更なる発展及び活性化に繋げるために来市される。限られた日程で日本文化への理解・関心を深めていただき、両市間の進展及び絆を深める。	2,471	1,849	74.83%	メアブッシュ市長ご一行の受入れ	令和5年10月末まで	・10月20日～23日の間のメアブッシュ市長一行の受入に向け、関係者と最終調整中。 ・視察場所や会場は概ね現地及びルート確認済。 ・9月15日のメアブッシュ交流サポーターとの打ち合わせにおいて10月21日当日の内容等検討。	・令和5年10月20日～23日の間にメアブッシュ市長一行の受入を完了。 ・市ホームページ及び11月広報誌にて交流の様子を周知した。	○
28	市民生活部	地域振興課	2	2	産業振興ビジョンの改訂	平成30年に策定した産業振興ビジョンについて、計画期間の中間年にあたることから、これまでの取組み経過の検証を行い、社会状況等の変化に即した計画内容に改訂する。	289	194	67.13%	産業振興ビジョンの改訂	令和6年3月末まで	・推進協議会及び庁内検討会において、ビジョン上半期の総括を行った。 ・下半期にビジョン見直しを本格的に行っていくため、10月2日の推進協委員の任期満了に伴う新委員及び継続委員への就任依頼済。	産業振興ビジョン推進協議会等における議論を経て、令和6年3月に産業振興ビジョンを改訂した。	○
29	市民生活部	地域振興課	2	2	地域計画策定調査事務委託	農業経営基盤強化促進法の改定に基づき、地域での話し合いにより、めざすべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定について、保全すべき農地(農空間保全地域)を有する市街化調整区域内の地域に対してアンケート調査を実施する。	1,452	0	0.00%	対象地区農業者へのアンケート	令和6年3月末まで	市街化調整区域内の農地所有者あて、今後の農地の活用以降に関するアンケート調査を実施し、9月末時点で結果を集計中。	令和6年3月に農地を有する調整区域全域で現況を表した地図を作成し、協議の場を開催した。	○
30	市民生活部	地域振興課	1	1	林地台帳整備事務委託	森林の伐採や造林の指導監督及び災害復旧事業などを円滑に実施するため、林地台帳について、最新の情報へと更新(登記と突合)する。	5,000	3,447	68.94%	林地台帳の整備	令和6年3月末まで	情報収集、整理を行ったうえで、仕様書、設計書を作成、入札を行い7月31日付けで契約完了し、速やかに業者と打合せを行い、業務に着手した。	本市林地台帳を更新し、林地台帳システムに搭載した。	○
31	市民生活部	地域振興課	2	2	ほ場整備事業(下田原地区)の推進	・下田原地域におけるほ場整備事業の令和6年度国採択に向け、関係者の合意形成のもと、国の審査並びに法手続きに必要な土地改良事業計画書を作成する。 ・事業化に必要な「特別徴収金」に関する条例制定や、法律に基づく「四條畷農業振興地域整備計画」の変更手続きを行う。 ・農地中間管理機構と連携し、すべての農地に対し農地中間管理権(利用権)を設定するため、地権者協議並びに手続きを円滑に行う。 ・各種権利関係の調査や従前地図面等の作成を行うとともに、換地選定上の基礎となる換地設計基準及び換地計画の素案を作成する。 ・新たに設立された農業法人の体制強化に向け、認定農業者制度の活用や小麦の試験栽培の拡大など、法人の主体的な取組みに対し大阪府と連携して支援を行う。	14,388	13,730	95.43%	1.土地改良事業計画書の作成 2.条例制定 3.四條畷農業振興地域整備計画の変更 4.農地中間管理権の設定 5.換地設計基準・換地計画素案の作成 6.法人の「認定農業者」認定にかかる支援	1.令和5年7月末まで 2.令和5年9月末まで 3.令和6年3月末まで 4.令和5年12月末まで 5.令和6年3月末まで 6.令和5年8月末まで	管理項目のうち、 ・1.7月末までに土地改良事業計画書を作成済み ・2.9月議会において条例制定済み ・6.8月に認定農業者認定済み	3.令和6年3月末までに四條畷農業振興地域整備計画を変更済み 4.令和5年10月末までに農地中間管理権を設定済み 5.令和6年3月末までに換地設計基準・換地計画素案を作成済み	○
32	市民生活部	地域振興課	2	2	機構集積協力交付金	国の制度を活用し、農地の集積・集約化に取り組む下田原地区に対し農業振興に必要な費用に充当可能な「機構集積協力金」を円滑に交付するため、受け皿となる組織の体制確立にかかる支援並びに手続きに必要な農地台帳の整理等を行う。	6,440	4,519	70.17%	体制整備支援・下田原地区への交付	令和6年3月末まで	地元協議会における協力金使途に係る合意形成に向け、市の支援のもと役員会で協議を実施。	体制整備を支援し、地域の協議会へ令和6年3月末までに交付済み。	○

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
33	市民生活部	地域振興課	2	2	市内事業者支援事業	地域経済の好循環を創出、各事業所の職場環境の改善並びに創業支援について、商工会と連携のもと大規模な支援（なわて事業者チャレンジ支援補助金）、相談機会の提供、イベントの実施など多角的な支援を実施し、市内産業の活性化を図る。	143,516	26,668	18.58%	1.なわて事業者チャレンジ支援補助金の申請者数等 2.イベントの開催 3.新規創業者数	1.各補助金10団体(事業計画策定補助金のみ各20団体) 2.令和5年10月末まで3.20	・5月29日に四條畷市商工会と委託契約締結済。 ・商工会との定期打ち合わせを引き続き実施し、進捗の把握や課題についての協議を行っている。 ・9月25日に実施された商工会による制度説明会・個別相談会では約10社が参加し、いずれも具体的な申請を考えている状況であるとの報告を受けている。	・令和5年6月からなわて事業者チャレンジ支援制度を開始し、制度開始後の諸課題等への対応並びに本制度の更なる活用を促進するため、令和6年3月に交付要領等の改正を行った(令和6年4月1日施行)。 ・受託者において、相談事業及び創業セミナー、商工業イベントを実施した。 ・設備導入支援補助金…交付決定9件、交付済4件 ・販路開拓支援補助金…交付決定10件、交付済6件 ・事業計画策定支援補助金(既存事業者)…交付決定17件、交付済11件 ・新規創業改修等支援補助金…交付決定3件、交付済1件 ・創業支援補助金…交付決定1件、交付済0件 ・事業計画策定支援補助金(新規創業者)…交付決定3件、交付済1件	△
34	市民生活部	地域振興課	4	5	ボランティアガイド制度の運用	ボランティアガイド制度を活用し、ボランティアガイドと協働してハイキング事業を実施する。また、養成講座を開講し、四條畷市を幅広くガイドできる人を育てる。	133	14	10.53%	ボランティアガイド登録者数	令和6年3月末までに10人	・申込ガイドについては、随時受付を行っており、ホームページ・SNS等で周知を引き続き行っている。 ・9月18日に申込ガイド、19日、22日に新規採用職員向けガイド実施済。 ・養成講座は10月6日、13日、11月3日、17日の計4回実施に向けてボランティアガイド及び関係講師と調整中。	・ボランティアガイド登録者は3名(令和6年3月末時点)。 ・養成講座(全4回)を開催したほか、ボランティアガイドと協働で申込ガイド、ハイキング等の事業を実施した。	×
35	市民生活部	地域振興課	2	2	地元商業者等との連携	御城印を活用し、地元商業者等と連携した取組み	264	235	89.02%	1.御城印の作成 2.御城印販売店舗数	1.令和5年9月末まで2.10店舗(令和4年度実績7店舗)	・9月1日から第2弾御城印を5店舗で販売中。現在、販売事業者追加に向け、事業者と調整・契約準備中。 ・引き続きホームページで周知を図るとともに、ポスターを市及び販売事業者で掲示済み。	・第2弾御城印を作成し、令和5年9月から市内店舗等での販売を開始した。 ・R5年度販売実績(令和6年3月末時点) 第1弾:7店舗で327枚(累計1,122枚) 第2弾:10店舗で937枚	○
36	市民生活部	地域振興課	2	2	商業の在り方検討	市内商業者達による将来の商業の在り方について検討していただくための支援をする。	0	-	-	1.検討会の設立 2.将来ビジョンの策定と取り組み項目の検討	1.令和5年9月末まで 2.令和6年3月末まで	・9月27日に第1回検討会を開催し、市内商店街組織の代表者及び公募委員で意見交換を実施。 ・今後、将来ビジョン及び取り組み項目の検討を深化できるよう第2回検討会に向け準備・調整中。	・令和5年9月に設立された市内商店街組織の代表者等で組織する商業の在り方検討会において、計3回の会議が開催され、将来ビジョン及び取り組み項目等の検討事項について情報共有を図った。	○
37	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権に関する市民意識調査の準備	次年度(令和6年度)初旬に人権意識調査及び男女共同参画に関する市民意識調査を行うための関係機関と調整を行う。	0	-	-	意識調査の事前準備	令和6年3月末まで	意識調査のたたき台作成について、庁内決裁に時間を要し少し遅れが生じているも、翌月の審議会等の準備はできており、概ね予定どおり実施。	意識調査の事前準備がおおむね整い、次年度当初に実施予定。	○
38	市民生活部	市民課	5	1	住民DX(「書かされない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口」)	住民DXを通じて、窓口での手続き(行政手続)における利用環境を電子化し、手続時間の短縮等を通じて、「書かない窓口」・「待たされない窓口」「迷わせない窓口」を実現する。	0	-	-	1.DXSaaSの導入 2.機器導入後の利用申請率	1.令和6年3月末まで2.10%	令和6年度中の書かない窓口実施に向け、より有利な財源を確保するため取組みを実施。	窓口DXSaaSの採択業者が基幹システム業者と相違することによる追加費用の発生が判明し、より有利な財源確保策を検討のうえ、令和6年度の事業実施に向け、計画変更を行っていくこととした。 令和5年度においては、書かない窓口の実施に向けたオフィスレイアウト改革、予算措置、財源確保策を行って、令和6年度導入に向け、窓口DX人材の確保など、市民課体制整備の強化などを行っていくこととなった。	×

令和5年度 四條畷市部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
39	市民生活部	市民課	5	1	番号制度関連業務 (マイナンバーカード申請・交付体制の拡充)	デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。	83,213	36,602	43.99%	マイナンバーカードの申請率	申請率80%	実申請率78.54%であり、事業としては概順調に推移している。	・令和6年3月末現在の交付率77.91%。実申請率79.65%、保有率72.48%。 ・夜間開庁は第4火曜、第4土曜開庁のみに集約したが、申請については平日毎日オンライン申請窓口を実施するなど、年間を通じて申請、交付の拡大に努めた。 ・定期的な周知はHP等で年間実施できた。 ・出張相談 環境フォーラム、3歳児検診における出張申請を実施。	△
40	市民生活部	市民課	5	1	旅券発給事務(パスポートの電子申請)	パスポート申請を電子化し電子申請を行う	448	447	99.78%	電子申請率	機器導入後の電子申請率10%	電子申請率 4.85% 事業としては順調に推移している。	・10月1日実装完了。 ・3月末時点実績 切替新規件数 123件 電子申請率 32.52%	○
41	市民生活部	生活環境課	1	3	環境基本計画 (見直し)	計画期間は平成29年度から10年間、令和8年度までとなっているが、環境問題等の変化により見直す。 (地球温暖化計画、カーボンニュートラル等)	120	0	0.00%	計画書作成	令和6年3月末まで	環境問題等の変化により環境審議会にて環境基本計画の軽微な修正の審議をした。	環境審議会にて環境基本計画を見直した。 SDGs関連等を追記するなど軽微な追加・修正を行った。	○
42	市民生活部	生活環境課	3	2	旧炉跡地利用	令和5年度から6年度にかけて実施する解体及び造成工事のうち令和5年度はプラント設備の解体を実施	992,340	200,000	20.15%	清滝ごみ焼却施設の解体工事の施工	令和6年3月末まで	プラント設備の解体について、概ねスケジュール通り実施できた。	令和5年度のプラント設備の解体は工程のとおり完了。	○
43	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバス運行	令和5年度から新たな協定に基づき、安心・安全・安定した運行に努めるとともに、地域公共交通会議において、持続可能な公共交通について議論し、新たな運賃体系を実現していく。	133,330	134,777	101.09%	運賃体系の変更	令和6年3月末まで	新たな運賃体系の検討を進めていたが、法改正により、その決定過程が変更となった。 実績としては後退している状況であり、スケジュールの見直しが必要となった。	令和6年3月に開催した四條畷市地域公共交通会議において、「運賃体系については、(仮称)運賃専門部会を新たに設置し専門部会で検討を進めていくこと。」に決まり、令和6年度に、(仮称)運賃専門部会で運賃体系を検討していく。	△
44	都市整備部	都市政策課	2	4	デマンドタクシー運行	上半期においては、現在のデマンドタクシーを継続運行するとともに、地域公共交通会議において、新たな交通体系について議論し、下半期からの新たな運行を実現していく。	8,500	8,227	96.79%	新たな交通体系へ変更	令和6年3月末まで	上半期内に西部地域の新たな公共交通の制度設計を完了し、下半期から実証運行を開始できたので、予定通り達成できた。	下半期からは、新たな交通体系として「拠点型タクシー移動支援事業(お出かけサポートタクシー)」の実証運行を開始した。 令和6年3月に開催した地域公共交通会議において、実証運行の実績等をもとに検証を行ったところ、本格運行に移行するためには、現段階では判断材料が少ないため、引き続き実証運行を行い、実績の積み上げ等が必要との結論に至った。 この結果、令和6年度も「拠点型タクシー移動支援事業」の実証運行の継続を決定した。	○
45	都市整備部	建設管理課	1	1	公園遊具等整備	昨年度策定した四條畷市公園施設更新指針の優先順位に基づき、田原台一丁目公園の遊具等更新を行う。	8,666	6,472	74.68%	地元住民と協議のうえ、遊具選定し整備を行う。	令和6年3月末まで	遊具の種類等について、地元と協議を行い、概ねスケジュールどおり進めた。	田原台一丁目公園において、遊具の更新を行った。	○

令和5年度 四條畷市部長マニフェスト														
事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
46	都市整備部	建設整備課	2	5	旧くすの木園跡地公園整備	公園や緑地の充実など、都市基盤施設の計画的な整備により快適で住みよい都市づくりの推進に加え、安心して暮らせる都市形成のため、くすの木園、旧子育て総合支援センター跡地の公園整備を推進する。令和3年度から4年度にかけて整備方針の検討を行い、4年度に実施設計委託、5年度に整備工事を行い6年度の開園をめざす。	122,177	64,030	52.41%	整備工事完了	令和6年3月末まで	当初の予定通りの事業進捗で終えることができた。	当初、令和5年度内の整備工事完了をめざしていたが、許認可関係の手続き等に時間を要したことにより事業に遅れが生じた。そのため全体スケジュールの見直しをはかり、令和6年7月に全面開園できるよう事業を進めた。	△
47	都市整備部	建設整備課	1	2	一般国道旧170号拡幅事業	令和4年度より用地交渉業務を発注し、物件調査、価格算定を進めている。5年度より用地交渉に着手する予定としており、大阪府との連携のもと、更なる推進を図っていく。	332,060	50,080	15.08%	物件調査(6件) 用地交渉(80%)	令和5年9月末まで 令和6年3月末まで	物件調査、用地交渉について概ねスケジュールどおり実施できた。	令和5年度の実績として、物件調査は4件実施し、用地交渉については78%(18筆/23筆)の地権者と交渉を開始した。	△
48	都市整備部	危機管理課	3	3	防犯指針の策定	多発する犯罪や特殊詐欺の被害を防ぎ、市民の安全安心な暮らしを守り、行政・市民・事業者の防犯に対する役割を明確にするため市の防犯指針を策定する。	44	28	63.64%	防犯指針の策定	令和6年3月末まで	概ねスケジュールどおり進めた。	防犯指針の策定を完了した。	○
49	都市整備部	危機管理課	3	2	防災訓練の実施	コロナ禍で2年ほど総合防災訓練が出来ていない状況であり、職員の防災訓練のみであったが、コロナも落ち着きを見せてきているので本年においては総合防災訓練の実施と職員の防災訓練を実施する。	95	76	80.00%	総合防災訓練と職員防災訓練の実施	令和5年度中	総合防災訓練(1回)と職員防災訓練(1回)を実施した。	管理職職員研修(2日)を行った。	○
50	都市整備部	下水道河川課	1	5	ストックマネジメント計画の改定	予防保全の観点から現在実行している第1期計画は令和5年度で終了となるので、今年度策定する令和6年度～10年度の第2期計画でさらに計画的な改築及び維持管理を実行する	52,866	50,083	94.74%	ストックマネジメント計画の改定	令和6年3月末まで	管渠部分については令和5年8月に業務委託	ストックマネジメント計画の改定を完了した。	○
51	都市整備部	下水道河川課	5	1	下水道事業経営戦略の改定	令和元年度に改定した経営戦略の中間見直し年度となり、常に変化していく収支の予測を実施し、改定する。	0	-	-	経営戦略の改定	令和6年3月末まで	収支見込の作成及び改訂作業(R6～R20)	経営戦略の改定作業の基礎資料となる収支見込みの作成は行ったものの、昨今の社会情勢の変化等も考慮し、これ以降の改定作業については、有識者等も参画する審議会を立ち上げ、検討していく方針に転換することを決定した。 このことから改定作業自体については、次年度以降に継続することとなった。	△
52	都市整備部	下水道河川課	1	5	雨水整備計画の見直し	近年豪雨災害が相次ぎ、市街地での氾濫リスクも高まってきたことから、現状把握を行うための現地調査や排水能力の再精査を行い、雨水整備計画の見直しを実施する	9,999	8,565	85.66%	雨水整備計画の見直し	令和6年3月末まで	令和5年9月に業務委託契約を締結	西部市街地を7ブロックに分割し、そのうち2ブロックで雨水整備計画の見直しを行った。	○
53	子ども未来部	子ども政策課	3	5	0～2歳児の就学前第2子保育料無償化	複数の就学前のお子さんを育てる家庭を応援するため、就学前第2子の保育料を所得制限なく無償化する。	29,198	25,675	87.93%	無償化の実施	令和6年3月末まで	4月から実施済み	4月から実施済み 無償化実施者数 179人	○
54	子ども未来部	子ども政策課	3	5	長期勤続保育士等への支給事業	保育士の離職防止と長年にわたる本市の保育行政への貢献に対する感謝を趣旨に、10年以上市内民間園に勤務する常勤保育士等に月1万円を支給する。	7,200	8,040	111.67%	補助金の交付決定	令和6年3月末まで	園からの申請	補助金の交付決定済み 支給人数 68人	○

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
55	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育環境改善等事業 (安全対策事業)	乳幼児の睡眠中の見守りセンサー等を公立園で導入するとともに、民間園に対し必要経費を補助する。また、送迎用バスを運行している民間園に対し、置き去り防止の安全装置設置に必要な経費を補助する。	4,447	1,697	38.16%	装置等の導入 延べ施設数	公立園含む12園で状況に応じて実施	【民間園】 園からの申請 【公立園】 業者決定	必要施設において実施済み 実施延べ施設数 7園	○
56	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育所等整備補助事業	令和4年度からの3か年計画である畷幼稚園及び小規模保育所まんまるにおける園舎建替え工事、また、令和5年度に実施の忍ヶ丘愛育園における大規模修繕工事に対し、必要な助言・調整を行うとともに、整備費用を補助する。	247,600	240,868	97.28%	補助金の交付 決定	令和6年3月末 まで	補助金の交付決定	補助金の交付決定済み	○
57	子ども未来部	子ども政策課	3	5	第3期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査	第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、計画の基礎資料や市民の意向把握のため、ニーズ調査を実施する。	1,472	189	12.84%	調査の完了	令和6年3月末 まで	入札不調	調査の完了(報告書作成済み)	○
58	子ども未来部	子ども政策課	3	5	子どもの生活に関する実態調査	第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、子どもの貧困対策の参考とするため、アンケート調査を大阪府と共同実施する。	2,912	2,581	88.63%	調査の完了	令和6年3月末 まで	調査実施	調査の完了(報告書作成済み)	○
59	子ども未来部	子ども支援課	3	5	子ども医療費助成制度の拡充	安心して医療の受診ができる環境づくりとして、所得制限なく対象年齢を18歳年度末まで拡充する。	240,216	239,155	99.56%	子ども医療費 助成制度の拡 充	令和6年3月末 まで	実施済(R5.4.1～)	こども医療扶助費執行額:232,242,361円 審査手数料執行額:6,882,857円 印刷製本費執行額:29,480円	○
60	子ども未来部	子ども支援課	3	5	ひとり親家庭等生活支援事業	課題を抱えるひとり親家庭等に対し、官公庁手続きなどの同行サービス、見守り支援などを実施する。	114	41	35.96%	円滑な実施	令和5年8月か ら	実施済(R5.8.1～)	令和6年3月末時点実績 申請3件、派遣回数7回 事業委託料執行額:40,800円	○
61	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備事業	子どもの健全育成及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談に応じ、調査及び指導や必要な支援業務を行うとともに、子どもやその保護者に寄り添い、継続的に支援し、子どもの虐待を防止するため在宅支援の強化を図る。	11,399	8,665	76.02%	拠点設置	令和5年12月 まで	拠点設置に向け、予定通り進捗	11月に設置済	○
62	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育てぽけっとの利便性拡充	おもちゃ貸出の予約を従来の電話や対面等に加え、WEB上でも実施することで市民の利便性を向上させ、利用件数の増加を図る。	606	487	80.36%	おもちゃの貸 し出し件数 (子育て支援 センター分 C実施分)	740件 (令和4年度実 績:子育て支 援センター分 671件)	246件	600件 ※上半期実績を鑑み、下半期に利便性向上のため予約なしでの貸出開始、新たなチラシ作成をしての関係機関への配布を行ったことで、下半期の件数は上半期比較ではやや伸びた。	△

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
63	健康福祉部	福祉政策課	3	4	第5期四條畷市福祉計画の策定	平成31年3月に策定した「なわてみんなの福祉プラン第4期四條畷市地域福祉計画」から5か年が経過するため、国や大阪府の動向及び社会状況の変化や関連計画との調整を考慮し改定する。	594	459	77.27%	計画の改定	令和6年3月末まで	四條畷市福祉計画検討委員会や四條畷市地域福祉計画策定専門部会を開催し、素案を作成した。	四條畷市福祉計画検討委員会や四條畷市地域福祉計画策定専門部会の開催を経て、原案をもとにパブリックコメント実施のうえ、令和6年3月に「第5期四條畷市福祉計画」を策定した。	○
64	健康福祉部	福祉政策課	3	4	なわて健康相談24の実施	コロナ禍において市民が安心して生活できるよう、電話やFAX、パソコン及びスマートフォンを通じたチャットボットによる健康・医療・介護・出産・育児・メンタルヘルスなどに関する相談に、保健師・看護師等の専門知識を有する相談員が毎日24時間対応し、適切な助言などを行う。	3,255	3,254	99.97%	なわて健康相談24 1.周知 2.相談件数	1.LINE 、 X (旧Twitter)、チラシ 2.1,000件 (令和4年9月15日～令和5年3月31日実績596件)	1.LINE 2件 X(旧Twitter) 1件 チラシ配架 市内各施設(総合センター、保健センター、教育文化センター、イオン、四条畷駅、忍ヶ丘駅、社会福祉協議会、すてっぷなわて等) 2.相談件数 717件	1.LINE 4件 X(旧Twitter) 1件 チラシ配架 市内各施設(総合センター、保健センター、教育文化センター、イオン、四条畷駅、忍ヶ丘駅、社会福祉協議会、すてっぷなわて等) 2.相談件数 1, 588件	○
65	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域共生社会の推進	地域共生社会の推進を図るため、地域生活困窮丸ごと支援会議において、他市事例の調査研究をはじめ、重層的支援に対する理解の深度化と各関係課との情報共有を図る。	0	-	-	支援会議 1.開催回数 2.他市事例の研究	1.2回 2.2市以上の事例を研究	1.丸ごと支援会議招集4回 2.重層的支援体制整備事業の情報収集・研修参加・・・2回 ・自治体訪問・・・2市 3回訪問 ・研修参加・・・2回 ・自治体訪問・・・1市 1回訪問	1.丸ごと支援会議招集8回 2..重層的支援体制整備事業の情報収集・研修参加・・・2回 ・自治体訪問・・・2市 3回訪問 ・重層的支援事業説明会の開催・・・1回 対象者:庁内管理職員	○
66	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	昨年度に実施したアンケートの結果や今後の国の動向等を踏まえて、本市の特性に見合った計画を策定する。	4,973	4612	92.74%	第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	令和6年3月末まで	計画検討委員会にて承認を得た計画構成案に基づき、アンケート結果等の分析を踏まえつつ、素案の検討を進めた。	原案をもとにパブリックコメントを実施し、令和6年3月に「第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を策定した。	○
67	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の単独実施に向けた諸準備並びにくすのき広域連合事務承継市としての諸準備	くすのき広域連合解散に伴う令和6年度からの介護保険事業の単独実施に向けた準備を進めるとともに、同広域連合の事務承継市としての準備を進める。	124,273	122,056	98.22%	1.関連例規整備 2.事務承継市としての準備 3.地域包括支援センターの設置準備 4.介護保険システムの構築	令和6年3月末まで	1.6月議会で新規制定条例3本、9月議会で新規条例4本、一部改正条例を1本 2.5月からくすのき広域連合本部と月2回の実務者会議と月1回の管理職会議を開催し、適宜、庁内関係部局との調整や構成市間の協議も進めた。 3.プロポーザルにより地域包括支援センターの受託候補者を決定した。 4.導入業者との打ち合わせ等を継続し、庁内関係部局と適宜調整も進めた。	1.2月議会で一部改正条例を2本 2.5月からくすのき広域連合本部と月2回の実務者会議と月1回の管理職会議を開催し、適宜、庁内関係部局との調整や構成市間の協議も進めた。 3.地域包括支援センターの受託者決定により、民児協など、関係団体に周知を行うとともに、12月より準備期間を設定し、個別案件も含めて引継ぎを行った。 4.導入業者や印刷業者との打合せ等を継続し、庁内関係部局と適宜調整を進め、くすのき広域連合よりデータ移行も完了した結果、介護保険システムを構築した。	○

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
68	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	健康寿命延伸の推進	・健康寿命延伸推進員と協働で運動に関するガイドブックを作成する。併せて昨年度に作成した「なわてくマップ」の活用を図る。 ・健康寿命延伸の啓発のための講演会やイベント等で健康計測会を行うとともに、気軽に健康相談ができる「なわて健康ラボ」の内容充実を図る。	262	235	89.69%	市民意識調査で1「地域住民によるウォーキングなどの健康活動が盛んだ」2「地域の住民が元気で健康そうだ」という問いに「とても思う」「ややそう思う」と回答した割合の合計	1.30% (令和4年度27.9%) 2.43% (令和4年度42.1%)	1.令和5年7月25.8%(令和4年7月27.9%、令和3年7月33.7%) 2.令和5年7月41.6%(令和4年7月42.1%、令和3年7月49.0%)	市民意識調査が年度内1回のため、7月の実績と同様 1.令和5年7月25.8%(令和4年7月27.9%、令和3年7月33.7%) 2.令和5年7月41.6%(令和4年7月42.1%、令和3年7月49.0%)	△
69	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	第7期四條畷市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定事業	障害者総合支援法に基づき、「第7期四條畷市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定する。	1,703	1156	67.88%	第7期四條畷市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定	令和6年3月策定	アンケート調査及び各団体等ヒアリングを実施し、福祉計画検討委員会、障がい福祉計画策定専門部会の開催を経て、計画素案の検討を進めた。	原案をもとにパブリックコメントを実施し、令和6年3月に「第7期四條畷市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定した。	○
70	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険料の府内統一基準に向けた周知	保険料率は、激変緩和措置期間が終了する令和6年度以降、府内で統一されることから、保険料率の変化について、周知・啓発を実施する。	0	-	-	周知チラシを作成し、国保加入全世帯へ送付	令和6年3月末まで	・広報誌・ホームページに掲載 ・保険料納付(決定・更正)通知書発送時に周知チラシを同封 ・窓口での周知、問合せ対応	・広報誌・ホームページに掲載 ・保険料納付(決定・更正)通知書発送時に周知チラシを同封 ・窓口での周知、問合せ対応	○
71	健康福祉部	保健センター	3	5	伴走型相談支援の充実及び出産・子育て応援給付金事業	妊娠8か月の希望者への面談を実施することで、妊娠届出時から出産後まで一貫して関係機関が連携しながら適切なサービスにつなぐ伴走型相談支援の実施に加え、妊娠届提出時に5万円、出生届提出時に5万円、合計10万円のギフト券などを支給する国の経済的支援を継続実施。	45,279	33519	74.03%	希望者への面談率及び支給率	100%	4～9月 アンケート送付数 157人 面談実施数 15人 出産子育て応援金ギフトカード配布数317枚(出産157人、子育て160人) 面談希望者への面談率及び支給率100%	アンケート送付数 320人 面談希望者面談実施数 25人 出産子育て応援ギフトカード配布数(出産331人、子育て333人) 面談希望者への面談率及び支給率100%	○
72	健康福祉部	保健センター	3	5	母子手帳アプリの機能拡充	すでに実装している母子手帳アプリ「なわてっこナビ」にデジタル予診票を導入することで、保護者が子どもの予防接種に係るスケジュール管理、予診票記入、接種記録をデジタル上で完結でき、医療機関、保健センターの請求、入力作業の省力化を図る。	6,688	5,311	79.41%	接種対象者の利用率	令和6年3月末までの利用率78%	利用率:0.0% 3医療機関と事業内容調整 母子モ、TKCとシステム調整	令和6年2月1日から市内3医療機関で利用実施。 3医療機関におけるデジタル予診票利用率42.9%	△
73	健康福祉部	保健センター	3	8	健康診査受診率向上に向けた啓発強化	特定健診の受診勧奨について、これまでの郵送や電話による再勧奨による取組みに加え、携帯電話のショートメールサービスを利用した勧奨、再勧奨を実施。	489	374	76.48%	40歳代の特定健診受診率 (令和4年1月から12月までの受診率:21.4%)	令和5年1月から12月までの受診率30.0%	4～9月 特定健診受診率 9.7% (令和4年度 4～9月 8.6%) 6月29日SMSによる受診勧奨(514人)	11月28日SMSによる受診勧奨(500人) ※延べ1,014人にSMS送信 令和6年1月から12月の40歳代の特定健診受診率19.1%	△
74	健康福祉部	保健センター	3	8	「なわて健康プラン」改定	現計画が、令和5年度に計画期間満了を迎えることから、現計画の最終評価を実施し、令和6年3月に次期計画を策定。同時に、令和5年度に計画期間満了を迎える「第3次四條畷市食育計画」の次期計画を次期「なわて健康プラン」に包含。	827	322	38.94%	なわて健康プランの改定	令和6年3月末まで	令和5年8月にアンケートを実施し、9月にアンケートを集計、たたき台を作成した。	原案をもとにパブリックコメントを実施し、令和6年3月に「なわて健康プランⅢ」策定した。	○
75	健康福祉部	新型コロナウイルス予防接種プロジェクトチーム	3	3	新型コロナウイルスワクチン接種の実施	新型コロナウイルスワクチンを市民へ確実かつ円滑に実施するため、必要な体制の確保を図り、接種を実施。	328,456	224329	68.30%	実施計画に基づく円滑な接種	令和6年3月末まで	接種率(生後6か月以上) 1回目:78.6% 2回目:78.4% 3回目:63.5% 4回目:42.3% 5回目:25.2% 6回目:16.5% 7回目:3.7% ※5、6回目は5歳以上 ※7回目は18歳以上 ※令和5年9月末現在	接種率(生後6か月以上) 1回目:78.8% 2回目:78.6% 3回目:63.7% 4回目:42.6% 5回目:29.6% 6回目:19.4% 7回目:15.3% ※5、6回目は5歳以上 ※7回目は18歳以上 ※令和6年3月末現在	○

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
76	田原支所	田原支所	2	4	自動運転等の選定導入事業	地域の意見を反映させた自律型自動運転車と低速電気自動車の選定作業及び導入準備。	14,487	14115	97.43%	車両選定に向けた実証と導入準備	令和6年3月末までに車種選定及び導入準備	公道仕様車の発注及び契約手続きの準備と自動運転システム搭載に向けた打合せの実施。	田原地域に適した車両比較検討の結果、カートタイプの車種を選定。3月に納車し、運行準備を整えた。	○
77	田原支所	田原支所	2	1	地域主体の運行確立	地域主体の運行をめざし、地域ボランティアのオペレータ研修、運行操作マニュアル作成を行う。	6,276	4969	79.17%	登録ボタン ティアスタッフ 数	50人	4月、7月、8月にカフェミーティングを行い、今年度の考え方、車種及び運行体制について協議した。 比較実証の結果、地域ボランティアでの運行となった。	登録者38人となり、運転担当の研修を実施	△
78	田原支所	田原支所	2	5	土地有効活用策可能性調査	田原管内の未利用地となっている公共施設等の有効活用策について可能性調査等を実施する	13,015	12951	99.51%	活用基本構想 (案)の策定	令和6年3月末まで	7/31可能性調査の契約 9/29未利用地市民アンケートの発送(3334通)	公共空地等の未利用地に関する活用基本構想(田原地域)を策定	○
79	田原支所	田原支所	2	1	土地有効活用イベントの実施	田原管内の公共施設等を活用したイベントを実施し、管内の賑わい創出につなげる。	1,055	213	20.19%	未利用地等を 活用したイ ベント開催数	2	10月21日の開催に向け、6/15、8/8、9/15に事前打合せを行った。	10月21日開催したイベントは845人の来訪者があり、3月20日のイベントは悪天候の為、前日に中止を決定した。	△
80	教育部	教育総務課	4	1	学校の施設及び設備の維持・更新	令和5年度に予定する臨時9事業について、建設整備課及び学校現場と連携のもと、年度内の事業完了をめざす。 【建設整備課と共同実施】 ・岡部小屋内運動場改修工事実施設計委託 ・忍小歩道橋補修工事実施設計委託 ・校舎棟空調設備整備工事(岡部小、畷中、西中) ・南小屋内運動場改修工事 ・防火設備修繕工事(畷小、忍小、岡部小、くすのき小、畷中、西中、田原中) 【単独実施】 ・消防設備修繕工事(畷小、畷中、西中、田原中) ・田原小電気工作物更新工事 ・電気工作物絶縁抵抗不良調査(南小、忍小、岡部小、田原中) ・電気工作物PCB含有調査(田原小、田原中)	445,336	383721	86.16%	全て事業を年度内に完了する	令和6年3月末まで	緊急9事業のうち、7事業は事業の進捗が順調。 残り2事業については、対策を検討中。	岡部小屋内運動場改修工事実施設計委託は、6年度事業に変更することが決定。 【完了した工事】 ・忍小歩道橋補修工事実施設計委託 → 12/5完了 ・校舎棟空調設備整備工事 → 岡部小2/19完了、西中2/16完了、畷中3/13完了 ・南小屋内運動場改修工事 → 9/29完了 ・防火設備修繕工事 → 3/21完了 ・消防設備修繕工事(畷中、西中、田原中) → 3/15完了 ・田原小電気工作物更新工事 → 1/21完了 ・電気工作物絶縁抵抗不良調査 → 南小8/9、忍小8/7、岡部小8/11完了 田原中は4年度に対応済み ・電気工作物PCB含有調査(田原小、田原中) → 9/4完了	○
81	教育部	学校教育課	4	1	まなびのプラン(学力向上計画)策定	本計画の実施により、GIGAスクール構想に係る学習者用タブレットPCを含むICTの活用、個別最適な学び及び協働的な学びの実現、教科横断的な視点で編成された教育課程全体を通して、育成をめざす資質・能力の三つの柱(知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力の育成、学びに向かう力・人間性等の涵養)をバランス良く育成していく。	2,194	2194	100.00%	まなびのプランの各成果指標	令和6年3月末まで	確かな学びをはぐむ学校づくり推進校の授業公開に積極参加、校内授業研究の充実(組織的、研究的)、外部講師による専門的指導等、授業改善の取組みの深化がみられた。 全国学力・学習状況調査の結果について分析を行った。	児童生徒が主体的に思考・判断・表現する学習活動に取り組むことで、概ね改善傾向にある。特に、中学校においては、外部講師を招聘し、具体的な子どもの姿をイメージしながら、行動様式に見える化するなど研究を深め、話し合い活動や表現活動に関する成果指標に改善がみられた。 計画的に学習する態度に関する成果指標は課題がみられ、引き続き、各校の取組みを充実させ、タブレット端末を有効活用させながら、主体的対話的で深い学びの実現を図っていく。	△

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
82	教育部	学校教育課	4	1	学校水泳学習事務	小学校の水泳指導に関する業務を委託し、天候や気温に左右されない計画的な水泳学習の実施、インストラクターによる専門的な指導に加えて教職員の負担軽減を図る。今年度は、忍ヶ丘小学校を加え、計3校に事業を拡大する。また、次年度以降の方向性を決定する。	12,604	11,800	93.62%	1.民間プールでの水泳授業 2.方向性の決定	1.令和5年12月末まで 2.令和5年11月末まで	昨年度実施校の内容を踏まえ、1学期は指導状況、実施体制等に問題はなく円滑に進めることができた。 1学期開催校でのアンケート結果も概ね良好で、全小学校への拡充も視野に入れて方向性の確認ができた。	小学校3校で水泳学習業務の民間委託を行った。前年度に先行実施していた学校をモデルに、実施内容・指導内容・日程の調整等を事業者と行い、円滑に実施することができた。また、他校からの見学会を実施し、指導の様子や実施の流れを共有することができた。 効果検証を図るため、教職員、保護者を対象にアンケートを行い、課題を整理したうえで、市内全小学校への拡充につなぐことができた。	○
83	教育部	学校教育課	4	1	部活動指導員	国の方針である令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の部活動指導員配置の充実をめざし、今年度は文化部にも指導員を配置し、学校教職員の働き方改革を一層推進する。また、次年度以降の更なる拡充、安定的な体制のあり方について、方向性を決定する。	4,098	2,140	52.22%	1.拡充分の人材確保 2.方向性の決定	1.令和5年7月末まで 2.令和6年3月末まで	文化系の部活動指導員配置ができたが、依然、人員確保の困難な状況が続いている。	地域人材を活用した部活動指導員配置を進めることができたが、安定的な人材確保が課題であり、更なる地域連携や大学等外部団体との連携の研究も必要である。 また、休日の部活動地域移行に向けても、他市事例を参考に、本市での実現をめざしていきたい。	△
84	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(調理配送)	調理及び配送を一本の契約とする	令和5年度 予算:0 (令和5年度～10年度債務負担行為 限度額 721,000千円に消費税及び地方消費税相当額を加えた額)	-	-	委託契約について準備から契約実施内容の確認まで	令和6年3月末まで	1.調理配送配膳契約の一本化は、9/28に落札。 2.配送車車庫施工は、実施設計を終え、補正予算上程準備まで完了	給食調理業務等委託契約が9/28に落札され、引継ぎ等も順調に進み、学校給食の安定した提供のための調理配送配膳業務一本化に向けた準備が完了した。 給食配送車は3月22日に納車され、学校への試走等も行った。なお、令和5年度からの継続事業となる配送車の車庫整備工事は令和6年度5月25日の完成(予定)を控えている。	○
85	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(工事関係)	・洗浄室照明改修工事 ・高圧受変電設備改修工事 ・給湯配管更新工事 ・厨房機器設置工事	74,620	67,939	91.05%	改修工事の実施	令和6年3月末まで	高圧受変電設備改修工事は、8/21に工事完了。 厨房機器設置工事は、6/29落札。両事業とも順調に進捗。	・洗浄室照明改修工事 →8/1完了 ・高圧受変電設備改修工事 →8/21完了 ・給湯配管更新工事 →8/28完了 ・厨房機器設置工事1食缶類洗浄機2一槽シンク3厨芥処理システム4スチームコンベクションオープン3台5消毒保管機 →2/15完了	○
86	教育部	教育支援センター	4	1	市内小中学校アクセスポイントの増設	市内職員室にアクセスポイントを増設し、教職員が職員室でより教材研究を深める環境を整え、授業での更なる活用促進をめざす。	3,874	3874	100.00%	アクセスポイントの設置と利用開始	令和5年度2学期から	予定通り工事を終了し、運用開始後も問題なく利用できている。	アクセスポイントの増設により、職員室内でGIGA端末を活用した授業研究、教材作成が容易になり業務の効率化につながった。	○
87	教育部	教育支援センター	4	1	教職員研修の見直し	各年次研修や、より専門性の高い研修、教職員のニーズを取り入れた研修を実施することで、教職員の指導力、授業力の向上をめざす。	53	53	100.00%	研修終了後アンケート項目「この研修はあなたのニーズに合っていましたか」の最肯定回答の割合	80%	他の業務の課題解決に時間を割いたことで、校長会との意見交換に取り組むことが出来ず、上半期の進捗は大幅に遅れている。	教員アンケート「教職員のニーズを取り入れた研修会が実施できた」の回答【96.51%】から、研修の見直し成果と判断している。引き続き、研修内容の充実に努める。	○
88	教育部	青少年育成課	4	2	令和6年四條畷市二十歳の集い	公募による実行委員会を立ち上げ、二十歳の集いの式典及び第2部の企画、立案から当日の準備、運営実施を支援する。	880	747	84.89%	全て事業を年度内に完了する	令和6年2月末まで	実行委員の募集を4月当初から行っていたが応募が無かった。9月に人数が集ったため第1回目の会議を開催(10月8日開催予定)。	R6年1月8日(月・祝)の「二十歳の集い」実施にあたり、青少年指導員協議会及び成人式実行委員会の協力のもと滞りなく挙行了た。実行委員会は公募により7人が集い、2部の企画・運営及び全体の進行を担った。対象者:634人 参加者:467人 参加率:74%	○

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
89	教育部	スポーツ・文化 財振興課	4	4	スポーツフェスティバルの活 性化	市民体育祭をスポーツフェスティバルとして内容の充実を行 い、イベントの活性化を図る。	795	795	100.00%	スポーツフェ スティバルの 来場者アン ケートの満足 度	肯定的意見の 合計が80%以 上	市民スポーツフェスティバルの開催に向 け、大阪電気通信大学の教授をオブザー バーに迎え、市内のスポーツ団体協力のも と企画運営委員会を開催し、企画内容を確 定し、イベント周知を行った。	大阪電気通信大学をオブザーバー、市内 のスポーツ団体等で構成する企画運営委 員会を設置し、従来からの「市民体育祭」を 「スポーツフェスティバル」として、子どもから 高齢者まで誰もが一日を通じて各種スポー ツや健康測定等を体験できるイベントとして リニューアルした。参加者数が増加し、参加 者から多数の肯定的な声はいただいたもの の来場者アンケートは回収率が低く、回収 方法に工夫を要する。 参加者：2,835人(R4年度 1,351人)	○
90	教育部	スポーツ・文化 財振興課	4	5	国史跡飯盛城跡についての 取組み	国史跡飯盛城跡について、大東市と共同で「史跡飯盛城跡 保存活用計画」を策定するとともに、周知活動を行う。 ・連続講座の実施	2,519	1361	54.03%	計画の策定及 び周知活動	令和6年3月末 まで	大東市とともに、史跡飯盛城跡保存活用 計画の策定に向け策定検討委員会を2回実 施し、原案確定ののち市民意見公募を行っ た。また、地権者等への現状変更等取扱い 説明会を2回開催するなど計画の策定に向 けた取組みを行った。	大東市とともに、史跡飯盛城跡保存活用 計画策定委員会を全4回実施し、「史跡飯 盛城跡保存活用計画」を策定。 また、周知活動として、クロスアップ飯盛城 2023入門連続講座「国史跡飯盛城跡を知 る」全4回を実施した。	○
91	教育部	文化・公民館振 興課	4	3	パソコン基礎講習会の開催	デジタルデバйдの解消にむけてパソコンの基本的な操作方 法等を学ぶ場として、パソコン基礎講習会を開催する。	227	195	85.90%	パソコン講習 会受講者アン ケートの満足 度	肯定的意見の 合計が80%以 上	シルバー人材センターとの協議を経て開催 に至る。 上半期実施分(9月)アンケート：肯定的意 見100%(3人受講)	下半期実施分 (11月実施)2人受講 アンケートの肯定的 意見100% (1月実施)2人受講 アンケートの肯定的意 見100% (2月実施)2人受講 アンケートの肯定的意 見100%	○
92	教育部	文化・公民館振 興課	4	3	市民文化祭の活性化	開催日数および展示出品数、舞台出演枠の拡充により、市 民文化祭全体の活性化を図る。	859	606	70.55%	市民文化祭来 場者アンケー トの満足度	肯定的意見の 合計が80%以 上	11月3～5日の開催に向けて文化協会との 協議を重ねるとともに、出演希望者等を募 集し参加者への説明会を実施した。	舞台の部は41団体(前年度より4団体増 加)の出演、展示の部は239点(前年度より 147点増加)の出展、バザー・模擬の部は8 団体(前年度より2団体増加)の出店、もの づくり・ワークショップの部は7団体(前年度 より3団体増加)の出店があった。3日間全 体の来場者は2,790人。(参考：前年度2日 間で1827人の来場) アンケートは70件の回答があり、市民文化 祭への肯定的な回答は85.7%であった。 (70件の回答のうち、否定的な回答2件・未 回答8件)	○
93	教育部	図書館	4	3	イベント付き託児サービス	新規事業(職員提案制度採用事業)。乳幼児向けイベントを 開催し、イベント終了後に希望する保護者には図書館利用を 目的とした託児サービスを行う。	500	282	56.40%	参加率	各回定員の 70%以上	開催回数：1回(7/23) 参加率：75%	・開催回数：計10回(本館7回、分館3回) ・イベント参加率：83% (参加数：本館＝計48組/定員各回8組、分 館＝計11組/定員各回5組) ※託児受入率：90%	○
94	教育部	図書館	4	3	第4次子ども読書活動推進計 画の策定	子どもの読書環境の向上を図るため、現計画の後継となる 第4次計画を年度内に策定する。	4	2	50.00%	計画の策定	令和6年3月末 まで	～9月末：計画(素案)作成	令和6年3月27日の教育委員会定例会にて 可決され、策定完了	○

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった
	－：実施の見合わせ